

政治家の裏金疑惑

徹底究明を！

オスプレイは「全機撤去」を！

11月29日、米軍の垂直離着陸機「オスプレイ」が鹿児島県屋久島沖で墜落し、乗組員の死亡が確認されました。

オスプレイは日本に44機が配備されています。米軍は事故後もオスプレイを飛ばし続けましたが、事故から7日後の12月6日、機体に何らかの欠陥が含まれている可能性を認め、ようやく全機の運用停止措置をとりました。オスプレイ搭乗員は、これまで63人の死亡が確認されていますが、すべて墜落死です。構造的な欠陥が指摘されており、ただちに全機を撤去するべきです。

この問題でも、アメリカに物が言えない日本政府の態度が問われています。

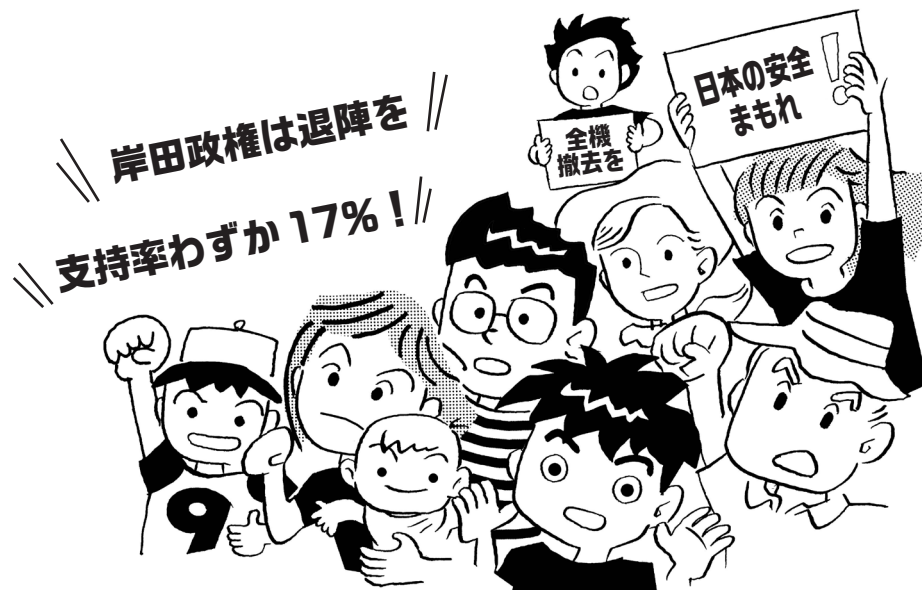
事故の翌日、上川外相がエマニュエル米駐日大使と面会した際は、「飛行に係る安全が確認されてから飛行するよう」求めたのみで、「飛行停止」を要請しませんでした。

また日米地位協定を理由に、回収した機体の一部などは全て米軍に引き渡し、事故の検証も行っていない。日米地位協定は、見直されるべきです。

真相の徹底究明を！自民党国会議員の裏金づくり

自民党の最大派閥「清和政策研究会(安倍派)」の国会議員が、政治資金パーティで「裏金」を作っていた疑惑が浮上しています。裏金は5億円にもものぼると言われています。岸田派など自民党全体でも裏金疑惑が生じています。

岸田首相は松野博一氏ら4閣僚を交代させましたが、それで済む話ではありません。国民に悪政を押し付けながら不正行為で私腹を肥やす自民党を許さず、真相の徹底究明と政権の退陣を求めましょう。



岸田首相は

「保険証」廃止を撤回しろ！

岸田首相は12月12日、健康保険証を予定どおり2024年秋に廃止すると表明しました。紐づけ誤りなどの事故を受けて行ったマイナンバーの総点検の結果を発表しましたが、誤って登録された公的情報は1万5907件で、このうち健康保険証が8695件と半数以上でした。

政府は「トラブルの点検や再発防止のめどが立ち、廃止に国民の理解が得られると判断した」と説明していますが、各種世論調査でも廃止反対が圧倒的に多数を占めています。そもそもマイナンバーカードの取得は任意であり、取得しない人に保険証を渡さないことは、憲法25条にも違反するものです。政府は、保険証廃止方針を撤回するべきです。

憲法共同センター(戦争する国づくりストップ!憲法を守り・いかす共同センター)

〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館 4F
TEL 03 (5842) 5611 FAX 03 (5842) 5620
<https://www.kyodo-center.jp/>

2024.1



kyodo-center.jp